

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
31324	漁港施設維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	2
31324	愛媛県漁港協会会費	都市整備部	空港港湾課	シートA	3
31324	漁港整備市単独事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	4
31324	水産基盤ストックマネジメント事業	都市整備部	空港港湾課	シートB	5
31324	神ノ浦漁港海岸高潮対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	7
32214	渡船運行事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	8
33222	空港周辺環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	9
33222	住宅騒音防止対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	10
33222	空港周辺対策管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	11
33222	共同利用施設管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	12
33222	空気調和機器稼働費助成事業補助金	都市整備部	空港港湾課	シートA	13
33222	松山空港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	シートA	14
33223	港湾施設維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	15
33223	港湾施設使用料徴収事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	16
33223	港湾施設環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	17
33223	松山港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	シートA	18
33223	県営・港湾海岸整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	シートA	19
33223	堀江港港湾施設等長寿命化対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートB	20
33223	港湾海岸等老朽化対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートB	22
33223	市営上屋維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	24
62132	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	25

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	副主幹	田中 宏幸
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	副主幹	田中 宏幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	漁港施設維持管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備		市長公約			
取り組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	松山市漁港管理条例、松山市海岸占用料等徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	漁港の維持管理を適切に行うことにより、漁業活動に支障を来さぬように安全で安心な施設として利用できるとともに、漁業生産の向上につなげる。					
背景(どのような経緯で開始したか)	施設管理者として、適切に維持管理を行う必要がある。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	漁港施設、海岸保全施設 漁港施設、海岸保全施設の管理 漁港施設、海岸保全施設で補修の必要な箇所があれば、補修工事を行う。 漁港施設、海岸保全施設の占・使用許可申請が提出された場合に許可書を発行し、料金の収納を行う。 瀬戸内建設(株)等に工事請負費を支出 フジケンエンジニアリング(株)等へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		目	漁港管理費	R2予算措置時期		当初	
				R元年度	R2年度	R3年度							
現計予算額(A)(単位:千円)					41,150				42,003			40,720	
決算額(B)(単位:千円)					39,372				40,246				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金					0			0	
				県支出金					633		1,324		1,380
				市債					0		0		0
				その他					4,880		4,636		4,364
				一般財源				33,859		34,286		34,976	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								工事請負費 27,239千円 需用費 6,431千円 委託料 5,158千円		工事請負費 26,393千円 需用費 6,414千円 委託料 5,317千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		1,778				1,757				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	漁港施設、海岸保全施設の管理 漁港施設、海岸保全施設で補修の必要な箇所の工事 漁港施設、海岸保全施設の占・使用許可申請が提出された場合に許可書を発行し、料金の収納を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	漁港施設、海岸保全施設を維持管理できた。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	老朽化にともなう施設の補修費(維持管理費)の増加					
R3年度の目標	適切に漁港施設、海岸保全施設の維持管理を行う。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	漁港施設、海岸保全施設の管理を行う。 必要な補修工事を行う。 占・使用許可書の発行及び、料金の収納を行う。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	施設の老朽化に伴う補修については、離島の施設が多数あり、工事業者への旅費交通費等を考慮した発注を心掛け、費用対効果を向上させる。	

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	副主幹	田中 宏幸	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	副主幹	田中 宏幸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	愛媛県漁港協会会費			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-		
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約				
取り組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の漁港、漁場の総合的整備と合理的利用の促進を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	漁港、漁場及び漁村の総合的整備と合理的利用の促進を図るとともに、漁業者の生活安定と文化の向上に寄与する。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	愛媛県漁港漁場協会 愛媛県漁港漁場協会の請求に応じて協会費を支出する。 研修会への参加による技術力のレベルアップ。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		漁港管理費	R2予算措置時期		当初
				項	目	R元年度	R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						1,410		830			1,190
決算額(B)(単位:千円)						1,530		780			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0			0
				県支出金		0		0		0	
				市債		0		0		0	
				その他		0		0		0	
一般財源				1,530			780			1,190	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金 780千円			負担金 1,190千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			-120		50			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県漁港漁場協会の請求に応じて協会費を支出する。 研修会への参加による技術力のレベルアップ。											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		研修により漁港整備に生かされている。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。											
R3年度の目標	愛媛県漁港漁場協会の請求に応じて協会費を支出し,研修会へ参加し職員の技術力の向上を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県漁港漁場協会会費を支出,研修会への参加による技術力のレベルアップ。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特になし。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主任	大澤 憲司	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主任	大澤 憲司	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	漁港整備市単独事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	小規模な改修工事を行うことにより、漁港機能を保ち利便性の向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	補助事業で採択されない小規模な改修工事を行うことにより、漁港機能を保ち利便性の向上を図る。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	漁港施設、海岸保全施設 改良の必要な箇所を緊急性の高い施設から整備を行うため、調査、設計委託、工事発注を行う。 渡部工業(株)等へ工事請負費を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項		目	漁港建設費	R2予算措置時期		当初	繰越
				農林水産業費	水産業費			R元年度	R2年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						9,418	15,026				6,391
決算額(B)(単位:千円)						6,023	14,529				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0	0				0
				県支出金		0	0				0
				市債		0	0				0
				その他		0	0				0
			一般財源		6,023		14,529				6,391
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							工事請負費 14,348千円			工事請負費 6,000千円 委託料 198千円 旅費 111千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							予算額のうち 3,115千円は前年度繰越分 決算額のうち 3,115千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				3,395	497				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	安居島漁港波止設置工事外										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	漁港機能の向上を図り、利便性が向上した。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。										
R3年度の目標	改良の必要な箇所を緊急性の高い施設から整備を行い、漁港機能の保全に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	安居島漁港波止設置工事 鮎(栗井)漁港波止設置工事				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主査	田中 潔	主任	大澤 憲司
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主任	大澤 憲司	主任	田中 潔

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	水産基盤ストックマネジメント事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-			
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-			
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約					
取り組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備									
総合戦略	4311	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見通しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。			
		政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化							
		施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		機能保全計画								
事業の目的(どのような状態にするか)	漁港施設の老朽化に伴い大規模な補修工事が必要となっている施設の機能保全(延命化)工事を実施する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	殆どの漁港施設が整備後30・40年経過しており、施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの標準化・縮減を図る。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	利用漁船の実隻数が50隻程度以上、または登録漁船隻数が50隻程度以上の漁港の漁港施設(外郭施設、係留施設、道路)保全計画に基づき施設の機能保全(延命化)工事や調査、設計委託を行う。 (株)加藤興業等へ工事請負費を支出外 (株)バスコ愛媛支店等へ委託料を支出外									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		目	漁港建設費	R2 予算措置時期		
				R元年度	R2年度	R3年度	当初			9月補正	繰越	
現計予算額(A)(単位:千円)					172,130				109,151			118,196
決算額(B)(単位:千円)					116,274				54,798			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0			0			0
				県支出金		57,413			20,007		53,398	
				市債		31,500			14,900		42,600	
				その他		0			0		0	
一般財源		27,361			19,891		22,198					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						工事請負費 25,440千円 委託料 29,358千円		工事請負費 80,912千円 委託料 37,284千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち 31,651千円は前年度繰越分 決算額のうち 29,561千円は前年度繰越分 9月補正 12,500千円減額		予算額のうち 15,396千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			55,856			54,353				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高浜物揚場補修工事 柳原漁港船揚場補修工事 睦月漁港棧橋塗装工事 機能保全計画書策定業務委託(新規・更新)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			ほぼ予定通り実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		漁港施設の機能保全(延命化)工事を行うことにより、施設の延命化を図った。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和元年度から機能保全計画の新規策定・更新を行っており、この計画に基づき、漁港毎の今後の方針を検討する。											
R3年度の目標	適切に漁港施設の機能保全(延命化)を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			高浜漁港突堤補修工事 元怒和漁港岸壁補修工事 野忽那棧橋補修工事 機能保全計画書更新業務委託		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		令和元年度から機能保全計画の新規策定・更新を行っており、この計画に基づき、漁港毎の今後の方針を検討する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①漁港施設延命化工事発注施設数	箇所	目標値	27	31	32	34	40	目標値	40	
			実績値	27	31	32			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	延命化工事が必要な箇所の工事完成箇所数の増数				
	本指標の設定理由	施設の延命化工事箇所数の増加を目標としているため。									
	②漁港施設延命化委託発注施設数	箇所	目標値	18	19	23	26	27	目標値	27	
			実績値	18	19	22			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	96					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	必要な延命化工事を行う上での委託箇所数の総数				
	本指標の設定理由	施設の延命化委託箇所数の増加を目標としているため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	①漁港施設延命化工事完成施設数	箇所	目標値	22	22	24	26	34	目標値	34	
			実績値	18	20	24			達成年度	R4年度	
		%	達成度	82	91	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	延命化工事が必要な箇所の工事完成箇所数の増数				
	本指標の設定理由	施設の延命化工事完成箇所数の増加を目標としているため。									
	②漁港施設延命化委託完了施設数	箇所	目標値	22	23	27	32	33	目標値	33	
			実績値	18	23	26			達成年度	R4年度	
		%	達成度	82	100	96					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	必要な延命化工事を行う上での委託箇所の完了総数				
	本指標の設定理由	施設の延命化委託完了箇所数の増加を目標としているため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	発注もスムーズに行え、達成することが出来た。									
	成果指標	施工もスムーズに行え、達成することが出来た。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主査	田中 潔	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主任	田中 潔	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	神ノ浦漁港海岸高潮対策事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-		
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約				
取り組みの柱	漁港、漁村集落環境の整備								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									

事業の目的(どのような状態にするか)	神ノ浦漁港海岸において、台風や季節風浪による越波を防止することにより、住民の生活基盤の安定を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年9月の台風18号では、床上浸水3棟、床下浸水1棟、浸水面積1.0haの被害を受けた。平成3年9月の台風19号に引き続き甚大な被害をうけたため、対策を講じる必要がある。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	神浦地区防護面積5.43ha、防護人口110人 台風や季節風浪による越波を防止するため、離岸堤(新設)L=160m、護岸(改良)L=116mを施工する。 臨海建設(株)へ工事請負費を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	項		目	漁港建設費	R2予算措置時期		当初	繰越	
				農林水産業費	水産業費			R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				R元年度				R2年度			R3年度	
								237,097			171,363	
決算額(B)(単位:千円)								144,116			125,550	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金				79,147			68,972	94,033
				県支出金				17,268		15,048		20,517
				市債				47,400		41,400		56,400
				その他				0		0		0
一般財源				301		130		413				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						工事請負費	125,404千円	工事請負費		170,969千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち 96,373千円は前年度繰越分 決算額のうち 96,372千円は前年度繰越分		予算額のうち 50,969千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)						92,981			51,220	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	神ノ浦漁港農山漁村地域整備交付金事業工事(離岸堤新設)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		離岸堤の整備を行うことにより、住民の生命、財産を守ることができるため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。										
R3年度の目標	事業計画に基づき離岸堤の新設を行い、早期の事業促進を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			離岸堤2基目の消波ブロック製作据付		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		特になし。



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	土居 文夫	担当者名	主任	道後 幸寛	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	32214	渡船運行事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する			重点プロジェクト	-	
施策	観光産業の振興			主な取り組み	-	
主な取り組み	観光都市としての魅力向上		市長公約	-		
取り組みの柱	三津浜地区の観光拠点化			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	道路法第42条					
事業の目的(どのような状態にするか)	市道高浜2号線の一部であり、生活道路としての役割を果たすため、年中無休・無料で港山地区と三津地区の間を運航している。					
背景(どのような経緯で開始したか)	文明年間(1469年)伊予守河野通春が湊山(みなとやま)城主であった時に、食糧の調達等に船を往来させたのが始まりとも言われ、松山城主となった加藤嘉明が三津を水軍の根拠地と定め(1603年)、ここに御船場(おふなば)を置き、御船手(おふなて)を配置(1635年)してからは、その統括の下で運航されていた。その後、明治4年に廃藩置県に伴い県営を経て、三津浜町が運航していたが昭和15年に三津浜町との合併により松山市が運航している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:三津及び高浜地区の住民をはじめ、本市を訪れる観光客を含む年間約4万人の乗降客 三津の渡しは市道高浜2号線の一部として、松山港内港地区の三津と港山の間、約80mを結ぶ渡船であり、年中無休、無料で年間約4万人の利用者に親しまれている。 石崎汽船株式会社へ委託料を支出 【運航時間】午前7時から午後7時 随時運航、年中無休(荒天などにより運休する場合あり) 【料金】無料 【アクセス】伊予鉄港山駅から徒歩2分、三津駅から徒歩15分 【問合せ先】松山港務所 電話:089-951-2149					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	市道高浜2号線の一部のため		
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	渡船費	R2予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						19,176		19,277			19,155
決算額(B)(単位:千円)						18,887		19,138			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					0		0			0
	一般財源					18,887		19,138			19,155
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							委託料 16,278千円 需用費 2,066千円 役務費 555千円			委託料 16,278千円 需用費 2,145千円 役務費 192千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				289		139			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	定期安全運航の確保					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	渡船の修繕等を適宜実施すると共に、運航業務等の民間委託により、定期かつ安全な運航が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	年間約4万人もの乗降客がある上、テレビや雑誌などの多くのマスメディアにも取り上げられており、本市ならではの独自性のある事業として、公共交通機関としてのみならず、貴重な観光資源としても貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	安全運航の確保に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	より安全・安心な運航に繋げる。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	主査	山内 正紀	主任	勝間 ななえ
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6491			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高須賀 幸恵		

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	空港周辺環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約			
取り組みの柱	松山空港の活性化					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱(愛媛県)					
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音により影響を被っている空港周辺地域の生活環境改善のため、都市基盤(道路、集会所等)の整備を行い、空港への理解と協力を得るとともに周辺地域の調和ある発展を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の第4次空港拡張事業の整備要望(滑走路2,000mから2,500m)を受け、住民の理解と協力を得るため、地元からの要望により事業を創設した。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱に定める松山空港の周辺地域(南吉田地区、東垣生地区、奈戸地区、西垣生地区)空港周辺地域の生活環境改善のため、都市基盤(道路、集会所等)の整備を計画的に実施する。工事請負業者等へ工事請負費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 54	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	県費補助空港周辺環境整備事業費	R2予算措置時期	当初	
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						180,000		180,000		180,000	
決算額(B)(単位:千円)						145,527		139,757			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			0		0		0	
			県支出金			72,388		69,878		90,000	
			市債			0		0		0	0
			その他			0		0		0	0
			一般財源			73,139		69,879		90,000	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							工事請負費 94,278千円 委託料 8,862千円 負担金補助及び交付金 2,200千円		工事請負費 118,400千円 委託料 25,050千円 負担金補助及び交付金 2,200千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			34,473		40,243			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組内容	道路整備 9路線の測量設計や改良工事等 河川改修 2カ所の測量設計や改良工事 集会所等 14施設の改修や備品整備					
主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定していた事業がほぼ実施できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市基盤整備を通じ空港周辺地域の生活環境を改善したことで、空港への理解と協力を得るとともに、周辺地域の調和ある発展が図れた。			
事業の公共性	必要性	1 2 3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	空港周辺地域の生活環境の改善のため、道路、集会所、水路等の整備、改修を行い、環境整備を図る。		R3年度の主な取組内容(予定含む)	道路整備 11路線の測量設計や改良工事等 河川改修 4カ所改良工事 集会所等 14施設の改修や備品整備		特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	勝間 ななえ
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6491		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	勝間 ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	住宅騒音防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約			
取り組みの柱	松山空港の活性化					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第8条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音により影響を被っている騒音対策区域内の住宅について、住宅騒音防止工事等の費用を補助することにより、空港周辺住民の生活環境の保持、向上を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山空港においては、当初昭和49年11月25日に、航空機騒音対策区域が指定され、その後昭和54年7月10日、昭和57年3月20日と2回の区域拡大の見直しが行われており、住宅防音工事は昭和50年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	交付先:航空機騒音防止対策区域の指定時に航空機騒音対策第1種区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区)に居住する者 航空機騒音対策区域の指定時に、航空機騒音対策第1種区域内の現存する住宅に対し、所有者等からの申出により住宅防音工事の費用を補助しており、さらに、経年劣化した住宅防音工事で設置した空調調和機器等の更新工事の費用についても補助している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 50	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費	R2予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						4,887		4,865			4,865
決算額(B)(単位:千円)						2,012		4,897			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		972		1,976	2,408
						県支出金		483		1,249	1,200
						市債		0		0	0
						その他		0		0	0
一般財源		557		1,672	1,257						
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							需用費 46千円 役務費 22千円 負担金補助及び交付金 4,829千円		需用費 50千円 役務費 42千円 負担金補助及び交付金 4,677千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり。				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				2,875		-32			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	空調調和機器の更新24台について補助を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	更新申請があった全件について補助を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	空港周辺地域住民の航空機騒音を防止、軽減することにより、地域住民の生活環境の保持、向上が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	長年の使用による空調機器の更新を行うことにより、空港周辺地域住民の航空機騒音の障害を防止、軽減することにより、地域住民の環境保全を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	空調機器の更新34台について補助をする。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	主任	勝間	ななえ		
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6491				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高須賀 幸恵	主任	勝間	ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	空港周辺対策管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約				
取り組みの柱	松山空港の活性化						
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山空港周辺地域集会所施設管理運営要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音による影響の緩和及び空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、松山空港地域活性化基盤施設整備事業(現:空港周辺環境整備事業)によって設置した集会所等の健全な管理運営を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	航空機騒音による影響の緩和及び空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、地元要望のあった各地区の集会所8施設と健康増進センター、東垣生市民農園及び空港フラワー公園を整備し、その後、これらの施設の維持管理を行っている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	松山空港地域活性化基盤施設整備事業整備区域(南吉田地区、東垣生地区、奈戸地区、西垣生地区) 地元要望により、松山空港地域活性化基盤施設整備事業(県費補助・・・50%)で整備した集会所8施設と健康増進センター、東垣生市民農園及び空港フラワー公園や空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の維持管理を行っている。 東垣生市民農園の除草業務は、社会福祉法人 日野学園指定就労継続支援B型事業所へ、空港フラワー公園の除草、灌水業務はシルバー人材センターへ、また、空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の除草業務はシルバー人材センターへ委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	県費補助空港周辺環境整備事業費	R2予算措置時期	当初
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				10,757			10,362	9,783		
決算額(B)(単位:千円)				8,959			8,986			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0			0	0			
	県支出金		0			0	0			
	市債		0			0	0			
	その他		786			60	736			
一般財源		8,173			8,926	9,047				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費	870千円	需用費		1,133千円
						委託料	6,037千円	委託料		6,544千円
						負担金補助及び交付金	1,280千円	負担金補助及び交付金		1,319千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,798			1,376			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山空港地域活性化基盤施設整備事業で整備した集会所8施設と健康増進センター、東垣生市民農園及び空港フラワー公園や空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の健全な維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、施設等の健全な維持管理が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民の理解を得るとともに、周辺地域の調和ある発展が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	施設の健全な維持管理を行い、地域住民の理解を得るとともに、周辺地域の調和ある発展を図る。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	集会所他の施設の健全な維持管理を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	主査	山内 正紀	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6491		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高須賀 幸恵	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	共同利用施設管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-			
施策	交通基盤の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実				市長公約					
取り組みの柱	松山空港の活性化									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市共同利用施設条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音により、影響を被っている空港周辺地域住民の生活環境の保全のため、学習、集会の場として整備した共同利用施設の健全な管理運営を行うことを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山空港は、昭和49年6月7日に「公共用飛行場における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく特定飛行場の指定を受けたことから、法第6条の規定に基づき共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)を昭和50年から4箇所に順次整備し、その後、これらの維持管理を行っている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をとするのか)	航空機騒音対策区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)の4施設(南吉田センター、東垣生センター、余戸西センター、余戸南センター)の健全な維持管理を行っている。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	54	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費	R2予算措置時期		当初
									R元年度	R2年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						3,086		3,055			3,055
決算額(B)(単位:千円)						2,605		2,432			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0			0
						県支出金		0			0
						市債		0			0
						その他		0			14
						2,605		2,418			3,055
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							需用費 2,267千円 委託料 97千円 使用料及び賃借料 68千円		需用費 2,752千円 委託料 113千円 使用料及び賃借料 70千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			481		623			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	共同利用施設4施設(南吉田センター、東垣生センター、余戸西センター、余戸南センター)の維持及び運営管理									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、共同利用施設の健全な維持管理ができた。						
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民に集会、学習等の場を提供した。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	施設の健全な維持管理を行い、地域住民に集会、学習等の場を提供する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	共同利用施設4施設の健全な維持管理を行う。			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策			特になし

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	主任	勝間	ななえ
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6491		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	主任	勝間	ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	空気調和機器稼働費助成事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					
取り組みの柱	松山空港の活性化		市長公約			
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金交付要綱(国)、松山市住宅騒音防止対策事業による空気調和機器補助金交付規則

事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音による影響を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空気調和機器(エアコン)の使用の電気料金の一部を補助することにより、生活保護等世帯の生活水準を保持することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の生活保護等世帯空気調和機器稼働費補助金制度の創設を受けて、平成3年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	交付先:住宅騒音防止工事の実施済住宅に居住する生活保護等世帯 騒音対策区域内に居住する生活保護等世帯に対し、生活水準を保持するため、空気調和機器使用の電気料金の一部について補助金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等	「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費	R2予算措置時期	当初	
									R元年度	R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						40		40			40
決算額(B)(単位:千円)						16		25			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳			国支出金			14		22			34
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
		一般財源				2		3			6
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金補助及び交付金 25千円			負担金補助及び交付金 40千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			24		15			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空気調和機器使用の電気料金の一部を補助					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象となる生活保護等世帯に対し、補助金の交付ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生活保護等世帯の生活水準の保持が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	航空機騒音による障害を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯の生活水準を保持する。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	航空機騒音による障害を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空気調和機器使用の電気料金の一部を補助する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし	



令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	主査	山内 正紀	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6491		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	主査	高須賀 幸恵	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	松山空港国直轄整備事業地元負担金				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約			
取り組みの柱	松山空港の活性化								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	空港法								

事業の目的(どのような状態にするか)	国が実施する松山空港の新設、改良等の事業費について、地元自治体として経費の一部負担を行い、航空機の運航の安全性の確保や空港利用者の便益性の向上を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	空港法第6条により、空港国直轄整備費用の3分の1は県が負担することとなっている。また、空港法第7条により、県は空港設置により利益を受ける市町村に負担金の一部を負担させることができることとなっており、県の要請に従い一部を負担している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	交付先:愛媛県 松山空港国直轄整備費用の地方自治体負担金の一部を県に支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2	R3	6月補正
									予算措置時期	年度	
				R元年度			R2年度			R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				30,708			62,545			91,483	
決算額(B)(単位:千円)				30,409			59,843				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0			0			0		
	県支出金		0			0			0		
	市債		27,300			53,800			82,300		
	その他		0			0			0		
一般財源		3,109			6,043			9,183			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-			負担金補助及び交付金 59,843千円			負担金補助及び交付金 91,483千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-			6月補正で62,545千円追加			6月補正で91,483千円追加	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			299			2,702	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	舗装の老朽化が進んでいるエプロンの改良工事、滑走路端安全区域工事のための設計、進入灯火、滑走路灯火老朽化に伴うLED型灯器へ改良工事等が行われ、それに伴う負担を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりの事業実施ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山空港の施設改良及び整備により、空港機能充実並びに利用者の安全性や利便性の確保につながった。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	松山空港国直轄整備費用の地方自治体負担金の一部を負担することにより、航空機の運航の安全性の確保や空港利用者の利便性の向上を図る。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山空港国直轄整備費用の地方自治体負担金の一部を負担する。			特になし	
	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策										



令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	土居 文夫	担当者名	主任	道後 幸寛	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	33223	港湾施設維持管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第12条,第34条,港湾施設管理委託契約(松山港,北条港,中島港)					
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県から維持管理を受託している松山港,北条港,中島港及び本市管理の堀江港,西中港において,保守点検・補修工事を含む維持管理を行い,利用者の安全性・利便性の確保を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港,北条港及び中島港は,いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが,昭和62年4月1日に港湾施設管理委託契約により明文化され,維持管理を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:松山港,北条港,中島港,西中港,堀江港 事業内容:維持管理のための委託等を実施する。 管理委託業者へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		目	港湾管理費	R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				76,942		66,048		82,742			
決算額(B)(単位:千円)				69,831		63,758					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			470		464		463			
	市債			0		0		0			
	その他			73		0		0			
一般財源				69,288		63,294		82,279			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費 22,020千円 委託料 21,948千円 工事請負費 15,723千円		需用費 23,981千円 委託料 28,512千円 工事請負費 25,500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		7,111		2,290			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	港湾施設の利便性,安全性を確保するため,定期的な巡回点検等を行うとともに,補修が必要な箇所について迅速な対応を図っている。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市職員による定期的な巡回点検をはじめ,専門業者による定期点検を実施した上で,適切な港湾施設の修繕等を実施することで,利用者の安全性・利便性の向上を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		港湾施設について適切な維持管理を実施することで,その機能を十分に発揮させるとともに,港湾利用者の安全性・利便性向上はもとより,港湾施設背後地の企業活動の振興に寄与している。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	H28.1の由良港の臨港道路陥没事故を受け,予防保全の観点から港湾施設点検の重要性が明らかとなった。					
R3年度の目標	港湾施設の利便性,安全性を確保する。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	巡回点検等によって発見した問題箇所の早期の対応を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策 国が行う港湾施設メンテナンス研修等を通じ,職員の資質向上を図ると共に,職員による巡回点検等を実施し,問題箇所を早期に発見し,迅速な処理を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設使用事務担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主査	二神 達郎	担当者名	主任	百合田 弘二
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設使用事務担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主査	二神 達郎	担当者名	主任	百合田 弘二

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	33223	港湾施設使用料徴収事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第252条の17の2第1項、愛媛県港湾管理条例第10条及び第15条、松山市港湾施設使用条例第7条					
事業の目的(どのような状態にするか)	県管理港湾で県から管理委託を受けている松山港、北条港、中島港については、愛媛県港湾管理条例に基づき、また、本市管理港湾の堀江港と西中港については、松山市港湾施設使用条例に基づき、港湾施設占用・使用料等を徴収し、港湾施設の維持管理に要する経費に対する財源の確保を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港、北条港及び中島港は従来から本市が管理していたが、昭和62年4月1日に愛媛県の港湾施設管理委託契約により明文化され、改めて使用料の徴収を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山港、北条港、中島港、西中港、堀江港 事業内容 県管理港湾で県から管理委託を受けている松山港、北条港、中島港及び市管理港湾の堀江港、西中港において港湾利用者からの利用申請及び報告に基づき、港湾施設占用・使用料の徴収・収納を行っている。 また、職員が直接、現地にて徴収を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	愛媛県港湾管理条例、松山市港湾管理条例に基づく港湾施設使用料		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2予算措置時期	
									当初	繰上
						R元年度	R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						174	174	159		
決算額(B)(単位:千円)						138	175			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			65,202		54,734		62,592		
	市債			0		0		0		
	その他			27,615		28,135		28,020		
一般財源			-92,679		-82,694		-90,453			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						需用費 120千円 役務費 55千円	需用費 111千円 役務費 48千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	36	-1		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	港湾施設利用者からの申請及び報告に基づき令書による徴収のほか、職員による直接徴収も行い、公共施設利用の受益者負担として漏れないよう適切な事務を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	公共施設利用の対価として、公平負担の原則に基づき、適正かつ漏れない徴収業務を実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	県管理港湾施設利用者から徴収した港湾施設占用・使用料等の総額の内、6割が本市に対して港湾施設維持管理交付金として支払われ、事業実施の財源となっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	公共施設の利用対価として公平負担の原則に基づき、漏れない適正な徴収業務を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	適正な人員配置のもと、正確で効率的な事業実施を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6318				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	港湾施設環境整備事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第12条、港湾法第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)					
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県から管理委託を受託している松山港、北条港、中島港及び本市管理の堀江港、西中港において、港湾施設等の清掃業務を実施し、環境美化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日の港湾施設管理委託契約により明文化されたことから事業を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山港、北条港、中島港、堀江港及び西中港 事業内容:(株)三愛等に委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費		目	港湾管理費	R2予算措置時期	当初
						R元年度	R2年度			R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						14,126			14,067		14,091
決算額(B)(単位:千円)						12,491			13,022		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金					0			0		0
	県支出金					1,044			485		485
	市債					0			0		0
	その他					0			0		0
一般財源					11,447				12,537		13,606
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料 12,305千円 役務費 618千円 需用費 100千円				委託料 13,498千円 役務費 493千円 需用費 100千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)				1,635				1,045		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山観光港施設外清掃業務、松山観光港施設外廃棄物の収集運搬処分業務、松山港高浜地区外港湾施設剪定・除草業務、松山港内海面清掃業務、臨港道路清掃業務など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	本市が県から維持管理を受託している松山港、北条港、中島港と本市管理の堀江港、西中港について、各港湾の環境美化を図ることにより、港湾利用者及び周辺住民に対して快適な環境を提供できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	港湾施設の環境整備は港湾利用者はもとより、周辺住民にとっても快適な生活空間の確保にも繋がっているため。			
事業の公共性	必要性	1 2 3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山観光港施設外廃棄物収集運搬業務をはじめ、港湾施設の環境整備にかかる経費が高騰している。					
R3年度の目標	定期的な清掃が必要な箇所については、年間契約を実施し、また、風水害時などの緊急の際は随意契約により迅速に対応を図る。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山観光港施設外3施設清掃業務、松山観光港施設外4施設から発生する廃棄物収集運搬及び処分業務、松山港高浜地区港湾施設剪定・除草業務、松山港内海面清掃業務、臨港道路清掃業務など	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	海岸漂着物等推進事業費補助金(県費)を活用し、経費の削減を図る。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6318				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	松山港国直轄整備事業地元負担金	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-			
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第52条第1項及び第2項,第43条の4,愛媛県港湾管理条例第17条						
事業の目的(どのような状態にするか)	コンテナ船や石炭バルク船等の大型化に対応した港湾の整備を行い、物流拠点としての施設の充実を図り、産業の発展に寄与する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港の背後圏である松山港外港地域が、平成5年3月にFAZ(輸入促進地域)に指定された。これを機に県が松山港港湾計画を見直し、外港新ふ頭コンテナターミナルなど、大型コンテナ船等に対応する港湾施設整備を進めるため、国が直営で工事を実施している。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:愛媛県 事業内容:四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所が、松山港外港地区国際ターミナル整備事業として、松山港の大型岸壁、防波堤などを直接整備しており、その地元負担金を愛媛県へ支出する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	6	～	令和	5	終期の種別	1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2予算措置時期	3月補正
									R元年度	R2年度
現計予算額(A)(単位:千円)						164,730		92,480		0
決算額(B)(単位:千円)						85,041		34,484		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		0		0
						県支出金		0		0
						市債		76,500		31,000
						その他		0		0
			一般財源		8,541		3,484		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							負担金 34,484千円		負担金	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							3月補正92,480千円		6月補正予算	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				79,689		57,996		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国が行う外港新ふ頭の岸壁を延伸するための工事等に対して負担金を支出					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	漁業補償交渉に時間を要したため、国の一部工事等が進まなかったことから、負担金が予定より下回った。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国直轄の「松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業」の実施により、物流の効率化が図られることはもとより、新規企業の参入や設備投資を通して、新たな雇用の創出など、本市経済の活性化や発展につながるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業」は令和5年度まで延長されたことから、整備後の港湾施設等の利用促進のため、ポर्टセールスについて今まで以上に注力する必要がある。					
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策		

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6318				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	県営・港湾海岸整備事業地元負担金					事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-			
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-			
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約					
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理										
総合戦略	基本目標	-					取組み				
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等		港湾法第43条の4,海岸法第28条,愛媛県港湾管理条例第17条,松山港湾計画(愛媛県)									
事業の目的(どのような状態にするか)	県の管理港湾(松山港・北条港・中島港)の港湾施設や海岸保全施設について、愛媛県が施工する新設・改良等に要する経費に対し、愛媛県港湾管理条例の規定に基づき経費の一部負担を行うことにより、港湾施設の機能維持、また、高潮や波浪等による被害からの防護を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県管理港湾(松山・北条港・中島港)について、愛媛県が施工する港湾施設等の新設・改良等の事業に対し、愛媛県港湾管理条例に基づき、その経費の一部について負担を行っている。										
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:愛媛県 事業内容:港湾施設の新設又は改良工事、岸壁・物揚場等の新設工事に伴う背後地造成工事等に対し、地元負担金として愛媛県へ支出										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期							

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		港湾管理費		R2予算措置時期	12月補正
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				118,159		114,439		114,439		0	
決算額(B)(単位:千円)				116,615		91,061		91,061		0	
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			13,100		15,800		15,800		0	
	その他			0		0		0		0	
一般財源				103,515		75,261		75,261		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金 91,061千円		負担金			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正114,439千円		12月補正予定			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,544		23,378			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県が行う、松山港外港地区荷役機械更新、松山観光港第2フェリー棧橋可動橋防眩材取替工事、吉田第2泊地維持浸漬等										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りの事業が実施された。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	港湾機能の増大と経済基盤の強化が図られ、本市経済の活性化や発展につながるため。								
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山港、北条港、中島港の港湾施設は老朽化が著しく、港湾管理者の愛媛県に対して改修を強く要望しているが、厳しい財政状況の中、対応が遅れている。										
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策							



令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名		連絡先	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名		担当者名	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	主任 田中 潔

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	堀江港港湾施設等長寿命化対策事業			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備				市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実							
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理							
総合戦略	4311	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。	
		政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化					
		施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		港湾法第12条						

事業の目的(どのような状態にするか)	堀江港港湾施設等について、平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき、補修、改修工事を計画的に実施し、各施設の長寿命化を図ることにより、ランニングコストの削減と各港湾施設の保全や利用者の安全に資することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき、港湾施設の長寿命化を図り、ランニングコストの削減を図ることが必要となったため。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	堀江港港湾施設 臨海建設(株)等へ工事請負費を支出							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2 予算措置時期	繰越	
											R元年度
現計予算額(A)(単位:千円)						94,432		40,634		0	
決算額(B)(単位:千円)						53,750		29,164			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳						国支出金		17,526		9,485	0
						県支出金		11,683		6,325	0
						市債		21,000		11,300	0
						その他		0		0	0
			一般財源			3,541		2,054		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算								工事請負費29,164千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								予算額のうち40,634千円は前年度繰越分 決算額のうち29,164千円は前年度繰越分			
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				40,682		11,470			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	浮枝橋チェーン設置工事 アンカーブロッグ設置工事 上面舗装工事							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		トラブルも無くアンカーチェーンを予定通り取り換えることが出来た。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ビッターパースの長寿命化が完了し、利用者の利便性が向上している。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。							
R3年度の目標			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	



【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	港湾施設延命化工事発注数	箇所	目標値	7	8	8			目標値	8	
			実績値	5	7	8			達成年度	R2年度	
			% 達成度	71	88	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	延命化工事が必要な箇所の工事完成箇所の増数				
	本指標の設定理由	施設の延命化工事箇所数の増加を目標としているため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	港湾施設延命化工事完成数	箇所	目標値	7	8	8			目標値	8	
			実績値	4	7	8			達成年度	R2年度	
			% 達成度	57	88	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	延命化工事が必要な箇所の工事完成箇所の増数				
	本指標の設定理由	施設の延命化工事完成箇所数の増加を目標としているため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	発注もスムーズに行え、達成することが出来た。									
	成果指標	施工もスムーズに行え、達成することが出来た。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名		連絡先	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名		担当者名	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	948-6328
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹 田中 宏幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	港湾海岸等老朽化対策事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備				市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実							
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理							
総合戦略	4311	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。	
		政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化					
		施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		港湾法第12条						
事業の目的(どのような状態にするか)	本市が所有している堀江、西中港の施設について、平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき、補修、改修工事を計画的に実施している。計画策定から5年以上が経過したため、必要な老朽化対策の見直しを図り、ランニングコストの縮減と各港湾施設の保全や利用者の安全に資することを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき、港湾施設の長寿命化を図り、ランニングコストの縮減を図ることが必要となったため。							
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	港湾施設の長寿命化計画策定 (株)バスコ愛媛支店へ委託料を支出							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	2	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2 予算措置時期		当初
						R元年度	R2年度		R3年度		
現計予算額(A) (単位:千円)						10,000	15,000				0
決算額(B) (単位:千円)						5,002	7,589				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0		0		0
	県支出金		0		0		0		0		0
	市債		0		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0		0
一般財源		5,002		7,589		0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						委託料7,589千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	4,998		7,411		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	港湾施設長寿命化計画策定(堀江港・西中港)						
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		港湾施設の機能診断により施設の延命化を図るため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。						
R3年度の目標			R3年度の主な取組み内容(予定含む)				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取組み改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	委託発注箇所数	箇所	目標値	0	2	4			目標値	4	
			実績値	0	2	4			達成年度	R2年度	
			% 達成度	0	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	港湾施設等の計画を全てを作成することを目標とする			
	本指標の設定理由	計画作成の状況がわかる1つの指標となるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	計画作成箇所数	箇所	目標値	0	2	4			目標値	4	
			実績値	0	2	4			達成年度	R2年度	
			% 達成度	0	100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	港湾施設等の計画を全てを作成することを目標とする			
	本指標の設定理由	計画作成の状況がわかる1つの指標となるため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
				% 達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	発注もスムーズに行え、達成することが出来た。									
	成果指標	委託業務もスムーズに行え、達成することが出来た。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149			
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	土居 文夫	担当者名	主任	道後 幸寛	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	33223	市営上屋維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力がふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	港湾施設の整備と維持管理			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第12条,第34条,松山市港湾施設使用条例第7条					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市経済圏における海上交通の振興のため,港湾用地に貨物の一時保管のための施設(上屋)5棟及び旅客待合所1棟を本市が設置しており,これらの施設の適正な管理を行い,施設の維持管理を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和43年に市営上屋が建設されたことによる。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市営上屋5棟と旅客上屋1棟を利用する民間企業及び旅客 事業内容:維持管理のため工事を実施する。 株式会社等へ工事請負費を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	松山市港湾施設使用条例第7条,別表第2 上屋1~5号 日額...6.3円/㎡~10.9円/㎡,中島旅客上屋 日額...1,196円/㎡(売店),597.9円/㎡(その他)		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		上屋管理費		R2予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R元年度		R2年度		R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,747		7,718		9,411			
決算額(B)(単位:千円)				7,410		7,270		-			
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			13,723		14,292		14,195			
一般財源			-6,313		-7,022		-4,784				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				需用費 2,651千円 工事請負費 2,412千円 使用料及び賃借料 1,226千円		需用費 2,948千円 工事請負費 4,197千円 使用料及び賃借料 1,227千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		337		448			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市営上屋5棟と旅客上屋1棟の適切な維持管理と使用料の徴収を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市営上屋(1号から5号)の稼働率は100%となっており,その歳入は本市の貴重な財源の一つとなっている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市営上屋5棟と旅客上屋1棟を民間へ貸付けることにより,港湾の物流面の利便性の向上が図られ,このことにより地域の経済発展に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	上屋5棟と旅客上屋1棟の適正な維持管理と使用料徴収を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	補修が必要な箇所への迅速な対応により,施設の適切な保全管理を行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6318				
	部等長名	横本 勝己	課等長名	小川 安博	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	多様な地域との連携強化				市長公約	-				
取り組みの柱	広域連携の推進					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会要綱,同会計規則									
事業の目的(どのような状態にするか)	瀬戸内海沿岸の県及び市町村で、瀬戸内海沿岸独自の歴史、文化、自然を活かし、地域相互の連携を図りながら地域づくりを考え、実施することにより瀬戸内海海域全体のさらなる振興と発展につなげる。また、災害時には海の路を介した連携により会員相互に救援・協力し、災害時での活動の円滑な遂行を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	平成3年に「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が設立されたことによる。									
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:瀬戸内沿岸の各県及び市町村の118会員(11府県、107市町村) 事業内容:瀬戸内海各地のイベント等を掲載したホームページの開設、瀬戸内海各地の歴史的資源を掲載した史跡マップの作成、瀬戸内海の海岸での清掃活動、環境保全の啓蒙									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R2予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
				R元年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				136		151		151		
決算額(B)(単位:千円)				109		60		-		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		0		0			
一般財源		109		60		151				
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				-		負担金補助及び交付金 60千円		旅費 91千円 負担金補助及び交付金 60千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		27		91		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	瀬戸内・海の路ネットワークを活かし、近隣各県・市町の情報収集や意見交換を通じて、瀬戸内海海域全体のさらなる振興と発展を図る。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			瀬戸内海海岸における清掃活動及び瀬戸内海各地の史跡マップの作製等により、瀬戸内海地域の連携に資することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		当協議会の活動を通じて、本市の魅力発信、環境美化及び防災体制の向上等に寄与している。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	瀬戸内・海の路ネットワークを活かし、近隣各県・市町の情報収集や意見交換を通じて、瀬戸内海海域全体のさらなる振興と発展を目指す。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会総会及び担当者会への参加		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし